

フィールドワークに参加した学生たちの継続的な取組

「冬祭り DE 地域交流」

秋のフィールドワークを経験した学生グループが、メインフォーラム後にワーキンググループにより事業の継続した取組を検討、冬に前回と同じ仮設住宅でのイベントを実施した。



1 期日
平成26年2月2日(日)

2 場所
宮古市赤前小学校グラウンド
仮設住宅

3 参加者
富士大学1名
県立大学1名
盛岡大学2名
立正大学1名 計5名
コーディネーター
浅石裕司 氏



4 概要
9:30 もちつき準備
(道具準備、蒸し方等)
10:20 もちつき開始
(3回に分けて実施)
もち振る舞い
12:30 後始末
15:30 終了



5 特記事項

- ・学生たちの事前のチラシ配りを兼ねた訪問活動により、仮設住宅の方々が朝早くから集まり、学生とともに作業を行い、ともに楽しいひとときを過ごすことができた。
- ・学生が、赤前仮設住宅の方々のためにすべてを行うのではなく、ともに行うスタイルを今回も使い、分からないところは住民の方々に教えていただきながら、ともに行うことにより、交流を深めることができた。



- ・住民の方々にとっては、このような非日常的な行事が生活のうるおいになるようであり、住民と学生のつながりも深まった。また、今回は、学生たちの自主的な活動であり、計画立案から相手方との交渉、資金集め等、可能な限り学生たちが自ら行うことができた。このことは、フォーラムの大きな成果であり、今後の活動に向けたよりよい契機となった。



フィールドワークに参加した学生たちの継続的な取組

「山田発！食のこだわりマップづくり」完成発表会

秋のフィールドワークを経験した学生グループが、山田町の方々とともにマップの作成に継続して取り組み、2月に遂に完成、町民に披露することができた。



1 期日
平成26年2月23日(日)～24日(月)

2 場所
山田町中央公民館 他

3 参加者
県立大学1名
盛岡大学2名
岩手大学3名 計6名

コーディネーター 船戸義和 氏

4 概要

(1)2/23(日)

マップPR活動(町内店舗、宿泊所等)

(2)2/24(月)約50名

9:00 会場準備(発表準備、
試食コーナー 等)

11:00 完成発表会

①趣旨説明

②学生による発表

(マップ作成の経緯、ねらいと特徴に
ついて等)

③質疑応答&コメント

④完成記念撮影

⑤試食会

13:00 試食会を兼ねたPR活動

14:00 終了

5 特記事項

- マップの完成にあたり、成果物を披露するとともに、作成の趣旨や経緯等について山田町の皆さんに対し伝える会を催すことにより、マップの利用促進を図るとともに、今後必要となる改訂に際して山田町観光協会に主体的に関わっていただく契機とすることができた。
- 山田町のこだわりの食と人の魅力について、山田町の方々に、改めて実感していただく機会となった。
- 3/20(木)～21(金)に山田町を訪れ、マップの効果等についての調査を行う予定。



V

アフターフォーラムの概要

- 開催期間 平成26年2月6日(木)・7日(金)
- 会場 岩手県立生涯学習推進センター(花巻市)

年間を通じて取り組んできた「生涯学習ネットワークフォーラム」を振り返るとともに、連携して進めている県立生涯学習推進センターの研究を発表した。

生涯学習の新たな方向性を発信しつつ、持続可能な地域コミュニティの再生を目指す継続的な活動の契機として開催した。

分かち — つなげる 広げる 発信する

つなげる 広げる 発信する
生涯学習の新たな視点を岩手から全国へ発信

県立生涯学習推進センター平成25年度調査研究題

- 「大学生を主体としたフィールドワークによる復興支援の実証的検証」
- 「震災復興のためのNPO等との連携に関する調査研究」



【1日目】 2月6日(木)

(1) 開会行事

主催者挨拶

岩手県教育委員会委員長 八重樫 勝 氏
文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長 早川 俊章 氏
全国生涯学習ネットワークフォーラム2013実行委員長 岩淵 明 氏

(2) 講演 「地域を創る」～生まれてきてよかったと言える社会へ～

講師 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 天野 和彦 氏

～はじめに～

○ 『誰もが生まれてきてよかったといえる社会』をつくるために、「あの時つらかったね」「あの時大変だったね」ではなく、被災地責任、被災者責任としてどう他の地域に教訓を伝えていくかについて話したい。

～『おだがいさまセンター』での天ぷらパーティー～

○ 福島第一原発から約60km離れた郡山市にあるコンベンション施設、「ビッグパレットふくしま」は震災後避難施設になっている。この施設の生活支援の拠点として『おだがいさまセンター』を立ち上げた。「おだがいさま」は「困ったときにはお互い様」という意味である。この「ビッグパレットふくしま」に避難したのが富岡町と川内町の2500名以上の住民だった。



○ 強制避難により、自分たちの街に住むことができない、仮設住宅をつくることができないというコミュニティが崩壊した状態で避難した方達が暮らす仮設住宅500軒ほどの中央に約100坪の『おだがいさまセンター』がある。

○ 震災における福島県の避難の特徴的なパターンが仮設、借りあげ、県外避難の3つである。その方々の支援の拠点、支援事業の中心が『おだがいさまセンター』である。

○ センターで「天ぷらパーティー」をやりたいという企画書が出された。なぜ、和食の中でもポピュラーなメニューである天ぷらなのか？実は住民との会話の中で「あの日以来、天ぷら食べてないね」「仮設住宅は場所が狭いから天ぷらを揚げる意欲がわかない」「油のにおいがまわって周りの方に迷惑をかけるかもしれない」という声があった。だったら天ぷらパーティーをやろうと実施することにした。先着30名だったが、たちまちいっぱいになった。

○ パーティーに参加した方から、「ああ、清々した」という言葉があった。今まで天ぷらを揚げることができなかった時間を埋めるように天ぷらを揚げて、揚げて、揚げ続けてスッキリしたという意味に聞こえた。

○ また、80半ば過ぎのおばあちゃんが「こうやってみんなと食べる天ぷらはうまいなあ。これが私にとって最後の天ぷらになるかもしれない」と言い、泣き出した。ありふれた天ぷらを作ることさえ逡巡してしまう人がいる。つまり災害は普通の生活、当たり前の暮らしを奪われるという人権の問題でもある。

～希望をもったり、未来を志向したりできずにいる住民～

○ 『500マイル』という歌の詩の内容が今の福島にぴったりである。もともと住み慣れたところを離れなければならない人たちの気持ちを想像しても想像しきれない。

○ 原発に近い浜通りに住む93歳のおばあさんは息子さん達と一緒に住んでいたが、震災後「わたしのような年寄りと一緒に避難の足手まといになる...」、浪江町でスーパーを経営していた60代半ばの男性は「生きていても仕方がない」と自ら命を絶った。

○ 家がメチャメチャになってしまった住民が「もう無理だ」とつぶやく。住むことができない状況にある自宅、帰る度に荒んでいく故郷を見ることに耐えきれない。「生きていても仕方がない」と書いた方は希望をなくしてしまった。希望をなくすと人は死ぬということを改めて考えさせられた。

○ 傷ついているのは大人だけではなく、子どもも同様である。浪江町のアンケートの「あなたが大人になったときどういう街になってほしいか」という設問に対し、「震災前の浪江町に戻ってほしい」「震災前の賑やかな街になってみんな優しくなっていてほしい」など子どもたちが未来を指向することができずにいる現実が見て取れた。もとの街に戻ることが子どもたちの未来になってしまっている。

○ 富岡町の子どもたちが通う学校の入口には『富岡町立幼稚園・小学校・中学校』という看板が立っている。この子どもたちの幼なじみは46都道府県にバラバラになっている。残っている子どもたちだけで一緒に通っている。これもあたり前の生活ができない、人権の問題である。

～「ふるさと」がなくなるということ～

○ 「ふるさと」の4文字。震災以降何度もつづやき、多くの人が声に出したはずであるが、この瞬間も故郷がなくなるかもしれない人たちがいるという現実。

○ 富岡町にはサッカーやバドミントンなどのスポーツが盛んな富岡高校がある。富岡高校2年生の女子生徒さんが夢について話した。「授業中だった3月11日の午後2時46分、教室を激しい揺れが襲い、椅子にさえ座っていらなかった。机の下に隠れたが、頭の上にあるはずの机もいつの間にか吹き飛び、頭を守るものがなくなってしまっていた。「いったいこれからどうなるんだろう」と思ったとき一瞬揺れが止まった。一斉に校庭に逃げた。それ以来2度と教室に戻ることはできなかった。あのとき机の上に開いていた教科書、ノートを私の手で閉じてあげたい。鉛筆を筆箱に戻してあげたい。それが私のけじめであり、夢なんです...。」これが17歳の若者がもつ夢なのだろうか...。それが福島の実況であり、故郷がなくなるということなのだろうか...。

○ 「ふるさと」は、社会教育・生涯学習でいう「地域コミュニティ」ではないか。この「地域コミュニティ」という言葉は日本語に訳すと「地域・地域」となる。しかし別の意味合いがあるのではないか。それは「ある一定のエリアにおける人と人の結びつき」であると考えられる。震災後これを一文字で表すようになった。それが「絆～きずな～」である。この「絆」には別の読み方がある。それは「絆～ほだし～」であるが、手かせ足かせという縛りつけられるものという意味になる。

○ 昭和30～40年代、都市生活者が急増した。シンボルの1つとなったのが卓袱台に代わって登場したダイニングキッチンであった。これで椅子に座って食事をするようになった。この頃の都市生活者の意識は「きずな」ではなく、煩わしさを表す「ほだし」であり、干渉されることを嫌った。それが現代まで続き、地方にまで広がった。

○ 今回の震災で、少なくとも岩手、宮城、福島は「ほだし」ではなく「きずな」であることに気付き、再認識した。現代の日本の社会の中で、本当の意味で「絆」を取り戻すことの必要性、人と人がつながることの重要性を訴えていかなければならない。

～心を丈夫にすること～

○ 福島には「二重の軛(くびき)」がある。1つは地震と津波による軛。そこに原子力災害が加わり複合型の災害になってしまった。そのためマスコミには、復興どころかスタートラインにさえ立てていないと言われている。しかしこの言い方は半分あっていて、半分あっていないと思っている。

○ 確かに立入制限などでインフラの整備は復旧さえおぼつかない状況である。しかし、たとえインフラが震災前よりもっと立派になっても、そこに生活する住民の心が丈夫でないとしたら本当の復興と言えるのか。福島だけでなく岩手と宮城にも言えるが、一人ひとりの心を丈夫にする心の復興、人間の復興が課題である。そう考えると行政の中で一人ひとりの心を丈夫にできる場所は社会教育・生涯学習において他にはない。

○ 地域振興課は条例を整備したり、ふるさと産品などと絡めて地域活性化を図ったりと“側”から考える。対して、社会教育・生涯学習は人づくりを通して地域を耕していく。つまり、人から入っていくことを仕事にしている。従って、心の復興、人間の復興は社会教育・生涯学習が大きくなっていく、幅を広げていくことである。

～「分断と対立」～

○ 福島の新たな軛、それが「分断と対立」である。原発事故による賠償金の額によって地域が分断している。原発事故にはオールJAPANで取り組まなければならないと言われているが、その前提はオール福島である。ところがそうなれない状況になっている。これを共同と連帯にもっていかなければならない。

○ そんな中にも、希望は生まれている。例えば震災以降大幅に増えたNPO。これは市民が立ち上がったということではないか。

○ 「生命を守る」ということが我々の最高のミッションである。阪神大震災でプライバシーがないから速く仮設をつくれという声が多くあがった。しかし、実際に仮設がつくられると、そこで多くの人が亡くなった。遺書の中に「もう一度避難所に戻りたかった」とあった。

○ 確かに避難所は混沌としている。仮設にいけばドアも窓も鍵もある。しかし一人で避難して来た人は仮設に入ると独りぼっちになってしまう。独りぼっちだと人は死ぬ...、寂しいと人間は死んでしまう...。もう一度避難所に戻りたかったという意味は、段ボール1枚を挟んで、人の息づかいを感じることができたのに、今自分は仮設の中で寂しいんだということだった。

～「交流と自治」～

○ そうであるならば最も必要な支援は、寂しくさせない、独りぼっちにさせないことである。そのための支援とは「交流の場の提供」と「自治活動の促進」である。

○ 地域がバラバラで、コミュニティが崩壊した中で集まった2500人を超える避難所の中で、どうやって自治をつくっていったらいいのか。スタッフでアイデアを出し合い100人ずつ分けて班長を決めてやっていくという案が出た。しかしそれは自治ではなく、管理である。管理からは何も生まれない。

○ 新潟・山古志の経験者から、足湯の効果が語られた。はじめはイメージできなかったが、大事なものは足湯そのものではなく、傾聴にあった。現在中山間部における傾聴ボランティアとしても足湯は注目されている。何よりも、足湯ボランティアと被災者の間に交流が生まれ、被災者の方が表情を、笑顔を取り戻していく。この様子を見て、「人を救うのは人しかない」と思った。

○ さらに、サロンをつくった。物資の倉庫からお茶やコーヒーを出してきて置いた。ある中年の男性が、コーヒーの道具を使い、煎れ始めた。するとそこでコーヒーを受け渡したり、座って話したりするようになり、やがてこの男性は皆からマスターと呼ばれるようになった。さらに、マスターを手伝う人が現れ、偽マスターと呼ばれたり、「みんなの喫茶さくら」と名前を付けたり、花を飾ったり、陶器のカップをもってきたり、掃除をしたり...、と自然に自治が生まれた。住民がやるのがどんどん積み上がっていった。そのうち喫茶店は3店舗まで増えていった。

○ 段ボールの仕切りがプライバシーを守りコミュニケーションも取れる布の仕切りが変わり、自治会掲示板をつくり、さらに区画整備をしてトイレ前などの不衛生な場所から移ってもらった。そうして、整備したエリア毎に自治会をつくることに成功した。

○ コミュニティが崩壊してしまった地域が福島にはあった。それは人がバラバラになることであり、同時に独りぼっちになり、寂しいと感じ、死んでしまうことであった。人は一人では生きていけないと言うことを体感した。だから人を寂しくさせないために「交流」と「自治」が必要であり、これが「絆」であり、「つながり」である。

○ 避難所では、着替えなどの女性専用のスペースづくりや新聞の発行、おだがい様FMの開設などが行われている。これらに共通するのは専門機関との連携・共同によるものであるということ。時間が経てば経つほど避難所の中だけで解決することが難しくなることが多くある。そこに地域の専門機関や団体、NPO、知識をもった方とつながることで解決することができる。

○ 避難所と専門機関の連携・共同は、地域に置き換えても同じである。JA、商工会、病院、公民館、学校、保育所、スーパーマーケットといった地域のコンテンツと日常的につながっていくことが大切である。

～社会教育の役割と必要性～

○ 避難所におけるコミュニティ形成は地域に置き換えても同じことが言える。「交流」と「自治」を横糸にして、縦糸にあるのは命を守る活動と生き甲斐と居場所をつくる活動である。そこから住民同士がつながる力が生まれ、コミュニティ意識が醸成される。

○ 「交流」と「自治」はもともと社会教育がもっていた視点である。寺中構想の「公民館を村の茶の間にしよう」と同じである。

○ 災害に強いまちとは何か？それは人と人がつながっているまちではある。だとすれば防災のまちづくりは必要なのではないか。なぜなら防災のために人がつながっているわけではない。人と人とは普段からつながってなければならぬ。それが結果として防災のまちになっていく「結果防災」という災害支援の考え方である。

○ では復興とは何か？災害により顕在化してくる地域課題や社会全体の課題を克服していくことではないか。だから復興＝社会変革、地域の変革である。

○ 避難所運営も、地域づくりも社会教育である。社会教育が人づくりを通して地域を耕す。社会教育は学びの循環である。地域の課題を抽出し、対応する事業を組み、学習集団を組織していく、学びを経験した方々から地域における学習運動に発展していく。

○ 最近、社会教育が学校教育の補完になってしまっている。もともと社会教育が担っていた地域ごとの、ライフステージごとの教育課題を導きだして事業を展開していく力が薄まっている。学びの循環に熱心に取り組んでいるところもまだまだある。原則的な活動から、地域力、地域の教育力を高めていく活動が社会教育活動である。

(3) パネルフォーラム

「持続可能な地域コミュニティ再生への取組」

～大学生フィールドワークの成果と今後の展望～

コーディネーター 岩手県中核観光コーディネーター 草野 悟 氏
パネラー フィールドワーク参加学生 酒井 涼 氏(盛岡大)
森居 瞭平 氏(同)
(一社)子どものエンパワメントいわて学習支援課長
浅石 裕司 氏
赤前仮設住宅自治会長 佐々木 平一郎 氏
宮古市社会福祉協議会相談員兼ボランティアコーディネーター
小林 さつき 氏



- 本事業の3つの柱である「参加体験型」「相互交流型」「学生参加型」が見える内容であった。
- 特に、支援活動を行った学生側と、受け入れを行った現地の方々との意見交流は相互の思いを伝え合う場となった。
- 一年間の取組を通じた、学生の大きな成長がうかがえる内容であった。

(4) 研究発表・協議

①「震災復興のためのNPO等との連携に関する調査研究」

発表者 岩手県立生涯学習推進センター 社会教育主事 三橋 俊文

②「大学生を主体としたフィールドワークによる復興支援の実証的検証」

発表者 岩手県立生涯学習推進センター 社会教育主事 熊谷 浩二

助言者 岩手大学教育学部長 新妻 二男 氏



- 本フォーラムの目的のひとつである「若者が地域で活動するモデルプログラム」について発信することができた。
- 研究内容については、次葉以降のダイジェスト版を参照。

I 研究の目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、岩手県沿岸部は大きな被害を受けた。

その後の復興では、ハード面の整備が最優先され、ソフト面については進展しない状況で、これを補うために、県外から多くのNPO等がこれまでの経験を基に支援に訪れ、また住民自らがNPO等を立ち上げ活動している。

そこで本研究では、沿岸被災地において、震災復興に関する活動を行っているNPO等や内陸避難者を対象にした支援活動を行っているNPO等について、その実態を明らかにし、NPO等との協働事業の実施、先進的な事例の調査分析等により、震災復興のためのNPO等と社会教育との連携の在り方を提示しようとするものである。

II 研究の内容

NPO等の動向について、震災前と震災以降の比較調査を行った。

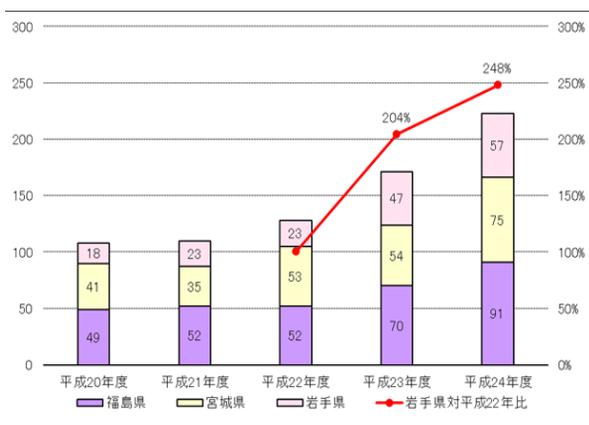
1 震災後の県内NPO法人の動向

図1のとおり、年間増加数の推移を、福島、宮城、岩手の被災3県に絞って比較すると、3県とも震災後の平成23年度、24年度は急激に増えていることがわかる。

本県においては、震災前までは年間増加数がほぼ同様の割合で推移していたものの、22年度と震災後の23年度を比較すると204%増であり、同様に22年度と24年度を比較しても248%増となっている。

【図1】

【図1】被災3県におけるNPO法人年間増加数の推移



参考 内閣府のNPO法人認証数統計データを基に作成

2 震災復興に向けたNPO等の活動概況

沿岸部において、どのNPO等がどのような支援

活動を行ったのかを、新聞報道、NPOいわて連携復興支援センターの「支援活動マップ」、及び各NPO等のホームページに掲載されている活動報告書等を参考にして、市町村ごとに支援活動状況をまとめた。また、内陸部に避難している被災者を対象としたNPO等による支援活動についても、新聞報道等をもとにまとめた。

復興庁が表1のように、復興支援に関する活動内容について分類している。この分類の一部について、沿岸部に拠点を置き、復興支援活動を行っているNPO等の聞き取り調査も行い、「復興に駆ける」というタイトルで、A41枚のシリーズものとして、今年度19号まで随時まとめてきた。来年度も引き続き、聞き取り調査を行ったものをまとめていく予定である。

(詳細は、当センターホームページ「まなびネットいわて」<http://www2.pref.iwate.jp/~hp1595> 参照)

【表1】活動内容別分類

- 1 初期支援 (泥だし・片付け、清掃など)
- 2 生活支援 (物資支援、買い物支援、引越し支援、子育て支援、避難所の環境整備支援、仮設住宅の環境整備支援など)
- 3 医療・健康支援 (相談活動、心のケアを含む)
- 4 雇用支援・産業支援
- 5 まちづくり支援
- 6 助成・資金支援
- 7 情報発信
- 8 アイデア提供 (事業内容のアイデアを提供するなど
の仲介役としての活動)
- 9 その他

参考 復興庁ホームページ

(http://www.reconstruction.go.jp/topics/post_117.html)

III 考察

1 NPO等の支援活動

(1) 被災状況と支援活動

ア 被害の大きな地域に、多くのNPO等が集結した。

イ 震災前からの人や地域とのつながりの有無が、支援に大きく関係している。

ウ テレビ等に頻繁に取り上げられた地域に、数多くのNPO等が入っていった。

(2) 支援内容の傾向

ア 平成23年度は、瓦礫撤去や泥出し、衣服・食料等の支援物資の配布等。平成24年度は、公民館、交流施設の建設やネットカフェ開設という

場の提供等。平成25年度は、心のケアのためのワークショップ、コンサートなど、心の癒しを提供する支援等の傾向が見られた

イ それぞれのNPO等は、震災直後から自分たちの得意分野を生かして支援活動を行ってきた。

(3) 内陸避難者への支援活動内容

ア 受け入れを開始した後、必要な支援についてアンケート調査を行ったNPO等もあったが、集会やお茶飲みなどを通じて、ニーズ把握に努めたNPO等も多く見られた。

イ 避難者同士、もしくは避難先の住民と交流する場を設けた支援が続いている。

ウ 長年住み慣れた地域を離れ、慣れない地域での不安な生活を送る避難者に対し、新たな仲間作りや、生きる希望を生み出す活動へと変化してきている。

エ 永住を見越した支援活動を模索する自治体も出てきた。

2 NPO等の聞き取り調査

(1) 活動の成果

ア 仮設団地内において、子どもの居場所作り等の活動が行われた。

イ 被災者と学生ボランティアをつなぐ役割を果たしたNPO等もあった。

ウ 見落としがちな、被災を逃れた家を個別に訪問しながら話を聞く活動も行われた。

(2) 課題

ア 地元NPO等が、行政と連携しての支援活動の継続。

イ 支援活動を継続していくための活動資金の確保や人員の確保。

3 NPO等と社会教育との接点

(1) 家庭教育

読書ボランティアによる読み聞かせ、子どもの居場所作り、大学生による学習支援等、この分野では、現在も多くの実践が積み重ねられてきており、公民館から積極的にNPO等呼びかけ、公民館を活動の拠点とするなど、お互いの情報を共有し、活動を継続していくことが期待される。

(2) 青少年教育

これからの復興を考えた中学生の新聞作り活動や、小学生から高校生までを対象とした「子どもまちづくりサミット」の開催など、NPO等がサポートしながら、青少年を巻き込んだ更なる活動が可能である。NPO等と連携することで、これまで展開してきた活動ノウハウとを加味しながら、新しい視点で事業の見直しが見込まれることが期待される。

(3) まちづくり

高台移転地整備計画や災害公営住宅建設計画に

伴い、まちづくりのためのワークショップが展開され、そこにファシリテート能力の高いNPO等の人材が数多く関わっている。コミュニティを構築する住民が、ワークショップや話し合いで、共に未来像を練り上げるところに大きな価値を見出し出している。

震災前まで行われていた祭りが徐々に復活してきた。伝統的な郷土芸能や祭りは、その土地に生きる人の誇りであり、祭りのために故郷に戻ってくる者も多い。伝統行事の復活に貢献したNPOや、老若男女が集う祭りを企画したNPO等もあり、それらとの連携を図りながら、まちづくりの創造につなげていくことも必要である。

(4) 防災活動

震災の教訓を生かし、公民館や自主防災会が主体となって、発電機を使った防災訓練や災害図上訓練など、従来の避難訓練とは視点を変えた訓練に取り組み始めている。ノウハウや人材を抱えているNPO等と連携することにより、学校等も巻き込みながら、まち全体の防災力の高まりにつながっていく訓練を実施することが期待される。

(5) 傾聴・心のケア

被災者の心のケアが必要であることはもちろん、被災者を支援する側の心のケアも重要視されるようになってきた。被災者との信頼関係を構築し、継続的に支援していくためには、地元の傾聴ボランティアを育成していくことも必要であると思われる。

IV 研究のまとめ

1 成果

NPO等について、各種答申や文献を整理するとともに、震災前・震災後の県内におけるNPO等の動向や活動状況についてまとめることができた。

また、NPO等の活動報告書や聞き取り調査等から、NPO等の現状を把握することにより、今後の研究の方向性が明らかになった。

2 課題

来年度は、沿岸部で活動しているNPO等の調査、内陸避難者に対する支援活動の現状調査、及び全国の震災対応事例の取組みに係る調査を実施し、社会教育がNPOとどのように連携することができるのか、NPO等との協働事業を実施し、連携の在り方について明らかにしていきたい。

「大学生を主体としたフィールドワークの実施による復興支援の実証的研究」 ～全国生涯学習ネットワークフォーラム 2013 岩手大会の取組から～ 概要版

平成 26 年 2 月 19 日 岩手県立生涯学習推進センター

I 研究の目的

東日本大震災から2年が経過した。現在は、個人に寄り添った支援が多くなり、イベント開催やサロン活動、学習支援などのソフト面へとシフトする一方で、ボランティアの数は急激に減少してきている。そうした中、多くの大学生ボランティアが被災地に足を運び、継続的な支援活動を行い、沿岸被災地域にとって復興への大きな力となっている。

このような時期に、「全国生涯学習ネットワークフォーラム」が、平成 25 年度に岩手県で開催された。「2013 岩手大会」では、被災地で活躍する大学生に焦点を当て、「若者が地域で活動できる訪問活動プログラム（フィールドワーク）」を全国に発信するとともに、「若者のネットワーク化」を図ることを目指し、実施した。

本研究では、沿岸被災地のボランティア活動の現状を把握するとともに、大学生ボランティアが主体となって活動する「2013 岩手大会」において、参加学生の活動状況を追跡調査する中で、その成果を実証的に検証し、今後の復興支援の在り方について提案したいと考えた。

II 大学生ボランティアの状況

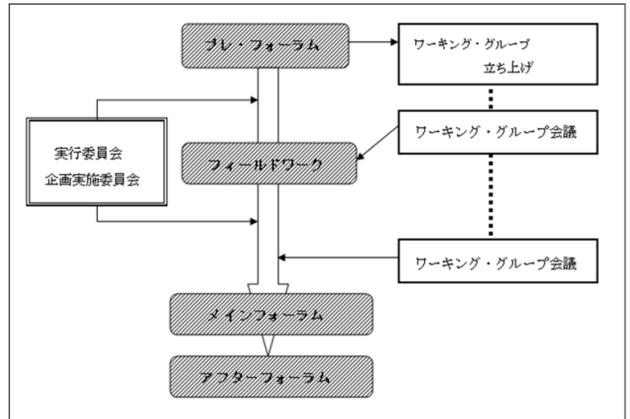
現在、県内における大学生ボランティアの活動内容で多く見られたのが、「子どもの遊び支援」や「学習支援」、「サロン活動」、「仮設住宅訪問」等であった。「子どもの遊び支援」や「学習支援」は、対象が幼児から高校生までであり、比較的大学生と年齢が近い。「サロン活動」や「仮設住宅訪問」は、主な対象が高齢者であり、孫をみるような感覚で接するが多い。また、大学（生）は、高等教育機関として、高度な専門的知識や技術を生かした支援活動を展開している。

大学生として、沿岸被災地の支援を行う場合、県内の大学が内陸部にあることや、他県の大学においても、地理的に離れていることから、活動できる時期は限定的になる場合が多く見られた。

III 全国生涯学習ネットワークフォーラム 2013 岩手大会

「2013 岩手大会」は、大学生を主体とした活動になるよう意図的に参加体験プログラムを構築していった。図 1 は、その概要を表したものである。[図 1]

[図 1 2013 岩手大会の概要]



プレ・フォーラムからワーキンググループを立ち上げ、フィールドワークやメインフォーラム・アフターフォーラムまで大学生が参画した大会となった。

表 1 の事前アンケートで、「どちらにも（フィールドワーク、メインフォーラム）参加したい」「決めていない」が約半数だったものが、事後では、「参加したい」の割合が高くなった。

これらのことから、プレ・フォーラムを経験することにより、大学生のボランティア活動への興味・関心が高まったことがうかがえる。[表 1]

[表 1 大学生の事業への意欲変容]

プレ・フォーラム			
事前		事後 (複数回答)	
どちらも参加したい	53.8%	フィールドワークに参加したい	92.3%
決めていない	46.2%	ワーキンググループに参加したい	61.5%
		メインフォーラムに参加したい	61.5%
		決めていない	7.7%

IV 仮設住宅住民の聞き取り調査結果

平成 25 年 11 月 21 日（木）～12 月 13 日（金）にかけて、沿岸被災市町村（陸前高田市、大船渡市、大槌町、山田町、宮古市、野田村）における大学生ボランティアの活動について聞き取り調査を行った。

この調査は、大学生のボランティア活動に対して、支援を受けた被災地域の方々の考えを把握するために行ったものである。（今回は、地域住民（仮設住宅住民）の聞き取り調査結果を抜粋）[表 2]

〔表2 地域住民（仮設住宅住民）の大学生ボランティアに対する感想〕

- 本当に助かっている。(感謝している)
- 声を掛けてくれるので嬉しい。(来てくれるだけで有り難いし、嬉しい)
- ボランティアをしたことで、地元就職してくれたり、将来の夢を持ってくれたりすることが嬉しい。
- 大学生だからできることがあり、一般のボランティアより大学生の方が大きな力になっている。
- 大学を休学してまで支援に来ている学生がいる。本当に有り難い。
- それぞれの大学の特徴を生かしながら、できることをやってくれている。

V 考察

これらの分析結果やフィールドワーク等の実践をもとに考察し、次のような点について確認することができた。

1 大学生ボランティアの活動状況

(1) 若さを活かした支援

大学生の存在は、親しみやすく、身近な存在として受け入れられた。また、高齢者にとっては、心の癒やしとして歓迎されていた。

(2) 高等教育機関としての支援

大学(生)は、町づくりのためのワークショップや仮設入居者へのアンケート調査、出前講座等、大学としての高度な専門知識や技術を生かした支援活動を展開していた。また、沿岸自治体と支援協定を結ぶ大学も多い。

(3) 集中的な支援

大学教授によるゼミの一環としての活動、週末や長期休業中を使った活動等、ある一定期間に集中的に支援にあたった。また、一度支援に入ることによってその地域とのつながりが生まれ、同じ場所で、ニーズの変化に対応しながら、継続的に支援を続ける傾向が見られた。

2 大学生ボランティアを主体とした2013岩手大会

(1) 大学(生)にとっての成果

大学としては、学生がボランティア事業に参画することで、大学生活では得ることができない社会経験を積み、人材育成につながった。大学生自身にとっても、いろいろな人と出会いながら学べる意義ある経験になった。

(2) 大学生の意識変容

フィールドワークでは、プレ・フォーラムとその後のワーキンググループ会議の話し合いを経ることにより、自分たちで作上げた企画という意識を強く持った。満足度が高く、その後のメインフォーラムへの参加意欲向上につながった。

3 大学生ボランティアに関する評価(聞取調査から)

(1) 行政等職員

大学生ボランティアに対する好意的な回答が多かった。また、各種イベント等、大学生と共同で事業を実施した際は、大学生が大きな力になり、今後の支援に関する期待感も大きなものになっていた。

(2) 仮設住宅住民

地域住民の多くが、大学生へ感謝の気持ちを語った。また、地域住民に元気や活力をもたらし、地域再生、地域活性化の一助になるものであると感じた。同時に、大学生の存在そのものが、心のケアにつながっていることも感じられた。

4 実践的研究の成果と社会教育との連携

(1) 研究の成果

「2013岩手大会」を通して、大学生ボランティアに対して、参加体験プログラムを意図的に構築することで、自主的に活動に取り組み、地域ニーズを踏まえた活動内容を充実させるとともに、参加意欲が高まることが明らかになった。また、今後、大学生ボランティアと連携した社会教育事業を進める際の一つのモデルとして、その有効性を提示することができた。

(2) 社会教育との連携

大学生の活動そのものを社会教育事業と協働して取り組むためには、行政として、相談窓口や大学生が活動できる環境を整備していく必要がある。今後、新たな社会教育事業に際し、大学生が様々な場面で関わることにより、事業企画運営において、大きな成果を生み出すことが期待される。

VI 研究のまとめ

1 成果

(1) 大学生ボランティアの被災地支援活動の状況について、報道資料等や被災地での聞き取り調査をもとにまとめることができた。

(2) 大学生が主体となった「全国生涯学習ネットワークフォーラム2013岩手大会」について、企画段階から大学生の活動を追跡調査することにより、一連の活動の成果を検証し、今後の復興支援の在り方について提案することができた。

2 課題

(1) ボランティアに対する被災地でのニーズは依然として高い。今後の継続的な支援活動のためにも、大学生ボランティアが主体的に活動できる環境を整える必要がある。

(2) 大学生を巻き込んだ社会教育の事業展開を試みることにより、大きな効果が望まれる。